

令和2年2月7日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室
統計管理官 瀧原 章夫
室長補佐 村木 幸広
毎勤調整係・企画調整係
(代表電話) 03(5253)1111 (内線7609, 7610)
(直通電話) 03(3595)3145

毎月勤労統計調査 令和元年分結果速報

当調査においては、本来「500人以上規模の事業所」については全数調査すべきところ、一部抽出調査を行い、かつ抽出調査を行う場合に行う必要がある統計的処理を平成16年から平成29年までの間行っておりませんでした。国民の皆さま、統計に関わる皆さまにご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。詳しくは、平成31年1月11日の公表資料に掲載しています。(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03207.html)

令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しましたのでご注意ください。

なお、平成30年11月分確報から、掲載する数値を東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)に変更しています。

(前年と比較して)

- 現金給与総額は322,689円(0.3%減)となった。うち一般労働者が425,288円(0.3%増)、パートタイム労働者が99,758円(前年と同水準)となり、パートタイム労働者比率が31.53%(0.65ポイント上昇)となった。
なお、一般労働者の所定内給与は313,707円(0.6%増)、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,167円(2.7%増)となった。
- 就業形態計の所定外労働時間は10.6時間(1.9%減)となった。
- 就業形態計の常用雇用は2.0%増となった。

※平成31年1月に30人以上規模の事業所の標本の部分入替えを行いました。1月は入替え前後の両方の事業所を調べており、新旧事業所の結果を比較したところ、現金給与総額では-2,532円(-0.9%)、きまって支給する給与では-1,576円(-0.6%)の断層が生じています。

※平成30年に基準とする母集団労働者数(ベンチマーク)の更新を行ったため、平成30年においてはベンチマークの違いによる断層が発生していました。平成31年はベンチマーク更新を行わないため、ベンチマークの違いによる断層はありません。

(事業所規模5人以上、令和元年速報)

区分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
	前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)	
月間現金給与額						
	円	%	円	%	円	%
現金給与総額	322,689	-0.3	425,288	0.3	99,758	0.0
きまって支給する給与	264,225	-0.2	341,084	0.5	97,222	-0.1
所定内給与	244,485	-0.1	313,707	0.6	94,078	0.0
(時間当たり給与)	—	—	—	—	1,167	2.7
所定外給与	19,740	-0.8	27,377	0.2	3,144	-4.0
特別に支払われた給与	58,464	-0.9	84,204	-0.2	2,536	2.8
実質賃金						
現金給与総額	—	-0.9	—	-0.3	—	-0.6
きまって支給する給与	—	-0.8	—	-0.1	—	-0.7
月間実労働時間数等						
	時間	%	時間	%	時間	%
総実労働時間	139.1	-2.2	164.8	-1.7	83.1	-2.7
所定内労働時間	128.5	-2.2	150.5	-1.7	80.6	-2.6
所定外労働時間	10.6	-1.9	14.3	-1.1	2.5	-2.8
出勤日数	日	日	日	日	日	日
	18.0	-0.4	19.7	-0.3	14.4	-0.4
常用雇用						
	千人	%	千人	%	千人	%
本調査期末	50,787	2.0	34,776	1.0	16,011	4.2
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
パートタイム労働者比率	31.53	0.65	—	—	—	—
入職率	2.16	0.05	1.51	0.03	3.58	0.06
離職率	2.06	0.04	1.45	0.01	3.38	0.05

注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。

注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注3：前年比(差)は、単位が%のものは前年比、ポイント又は日のものは前年差である。

注4：速報値は確報で改訂される場合がある。

付表 前年比(%)、前年差(ポイント)の推移(調査産業計、事業所規模5人以上)

年月	賃 金									(注4) 実質 賃金 (総額)	(参考) (注5) 消費者 物価 指数	労 働 時 間				常用雇用	
	現金給与総額		きま つて支 給す る給 与	所定内 給 与			所定外 給 与	特別に 支払わ れた給 与	総実労働時間				(注6) パート タイム 労働者 比率				
	一 般	一 般		一 般	(注3) パート 時間当	一 般			一 般			一 般		一 般	製造業		
																所定内 労働 時間	所定外 労働 時間
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	ポイント	
平成24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成25年	-0.2	0.6	-0.8	0.0	-1.0	-0.2	1.1	1.6	2.2	-0.7	0.5	-1.1	-1.4	2.6	2.9	0.5	0.67
平成26年	0.5	1.0	0.0	0.4	-0.3	0.1	1.4	2.9	3.2	-2.8	3.3	-0.3	-0.7	4.1	6.4	1.2	0.33
平成27年	0.1	0.5	0.3	0.6	0.3	0.6	1.4	0.6	-0.7	-0.8	1.0	-0.3	-0.3	-1.0	0.1	2.1	0.74
平成28年	0.6	1.0	0.2	0.5	0.3	0.6	1.5	-0.5	2.5	0.8	-0.2	-0.6	-0.4	-1.5	-1.7	2.1	0.22
平成29年	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	2.4	0.5	0.6	-0.2	0.6	-0.2	-0.4	1.1	3.1	2.5	0.06
平成30年	1.4	1.6	0.9	1.0	0.8	1.0	2.3	0.7	3.6	0.2	1.2	-0.8	-0.8	-1.5	1.5	1.1	0.19
速報※ 令和元年	-0.3	0.3	-0.2	0.5	-0.1	0.6	2.7	-0.8	-0.9	-0.9	0.6	-2.2	-2.2	-1.9	-8.6	2.0	0.65
平成30年1～3月	1.0	1.3	0.8	0.9	0.8	0.8	2.4	0.5	10.0	-0.6	1.6	-1.2	-1.2	-1.2	3.0	1.7	0.12
4～6月	1.7	1.8	0.9	1.0	0.9	0.9	2.0	2.0	4.9	0.9	0.8	-0.6	-0.6	0.3	3.1	1.1	0.09
7～9月	0.9	1.1	0.7	0.9	0.7	1.0	2.4	0.3	1.9	-0.3	1.3	-1.1	-1.0	-2.5	-0.2	0.9	0.27
10～12月	1.5	1.8	1.0	1.2	1.0	1.3	2.3	0.1	2.7	0.4	1.0	-0.4	-0.2	-2.6	0.2	0.7	0.31
平成31年1～3月	-0.8	-0.1	-0.5	0.4	-0.5	0.5	2.7	-0.9	-9.6	-1.0	0.4	-2.1	-2.0	-2.1	-6.3	2.0	0.96
平成31年4月～令和元年6月	-0.1	0.8	-0.3	0.5	-0.3	0.5	2.4	-0.7	0.7	-1.0	0.9	-3.1	-3.3	-2.4	-6.8	1.7	0.70
令和元年7～9月	-0.3	0.2	0.2	0.7	0.2	0.6	2.8	0.0	-2.8	-0.7	0.4	-1.4	-1.4	-1.0	-7.6	2.0	0.55
速報※ 10～12月	0.0	0.4	0.0	0.5	0.2	0.6	3.1	-1.6	-0.1	-0.5	1.0	-2.2	-2.1	-2.4	-13.3	2.2	0.37

注1：令和元年6月分速報から「500人以上規模事業所」について全数調査による値に変更している。

注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注3：パート時間当は、所定内給与(パートタイム労働者)を所定内労働時間(パートタイム労働者)で除して算出している。

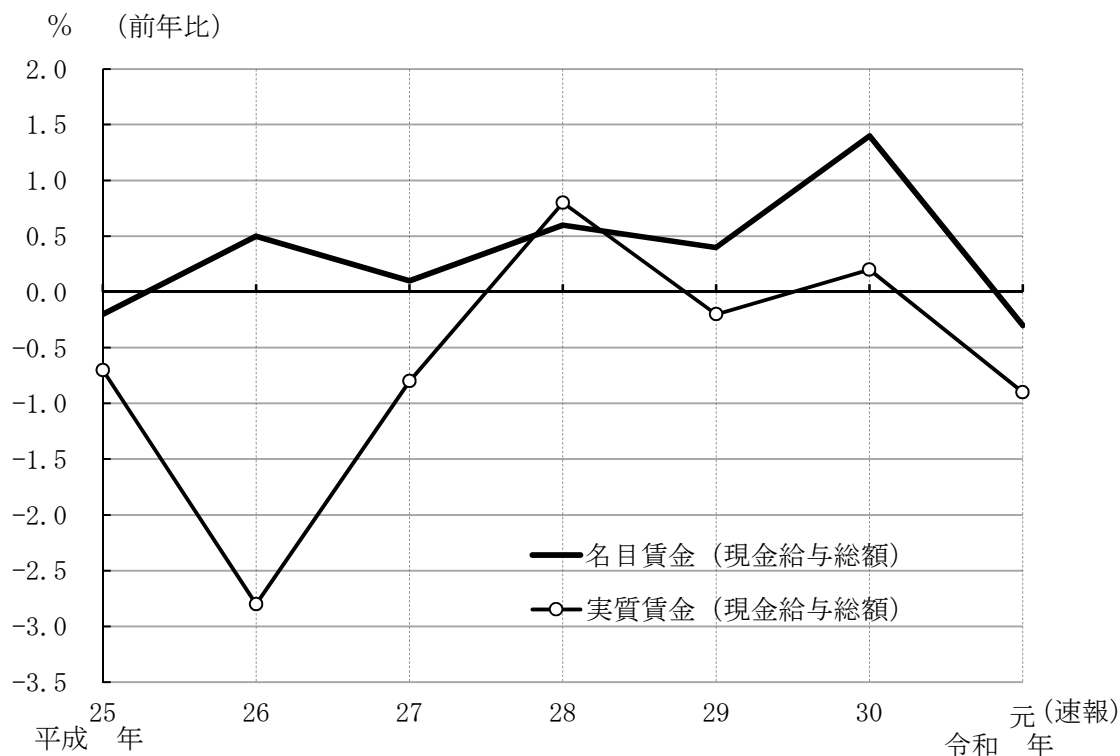
注4：実質賃金(総額)は、現金給与総額指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

注5：消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の前年比を掲載している(平成29年分以降は平成27年基準)。

注6：パートタイム労働者比率は、前年差(ポイント)の推移となっている。

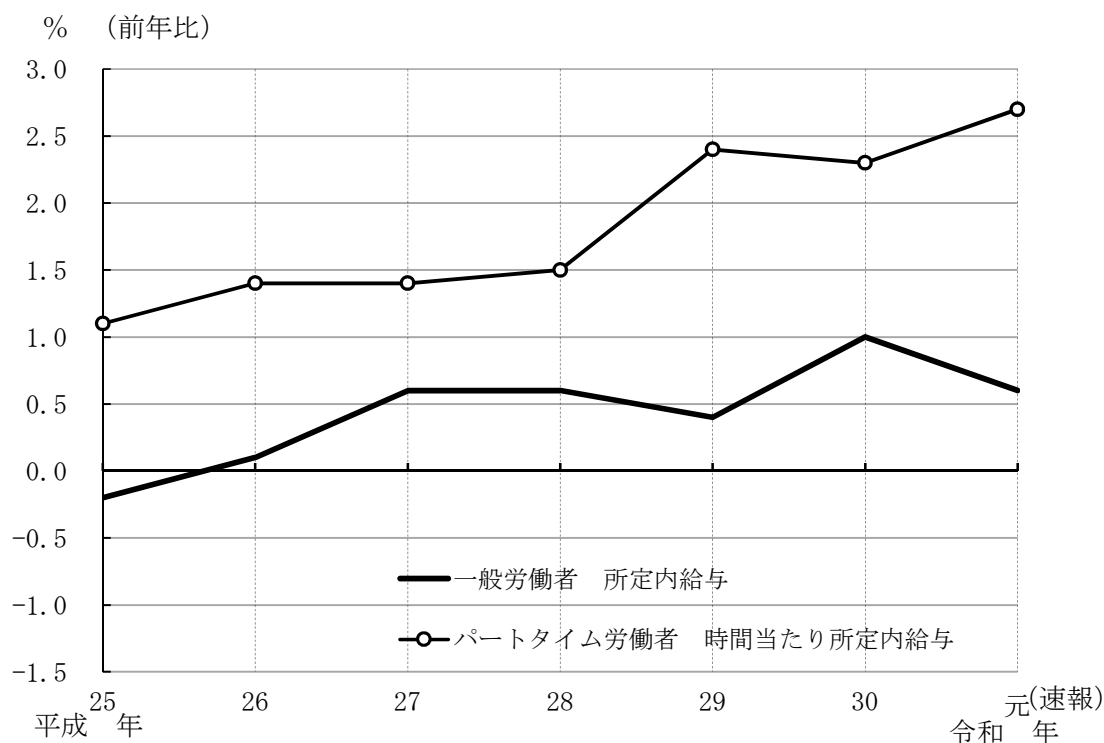
※速報値は、確報で改訂される場合がある。

1-1図 賃金の動き 労働者全体



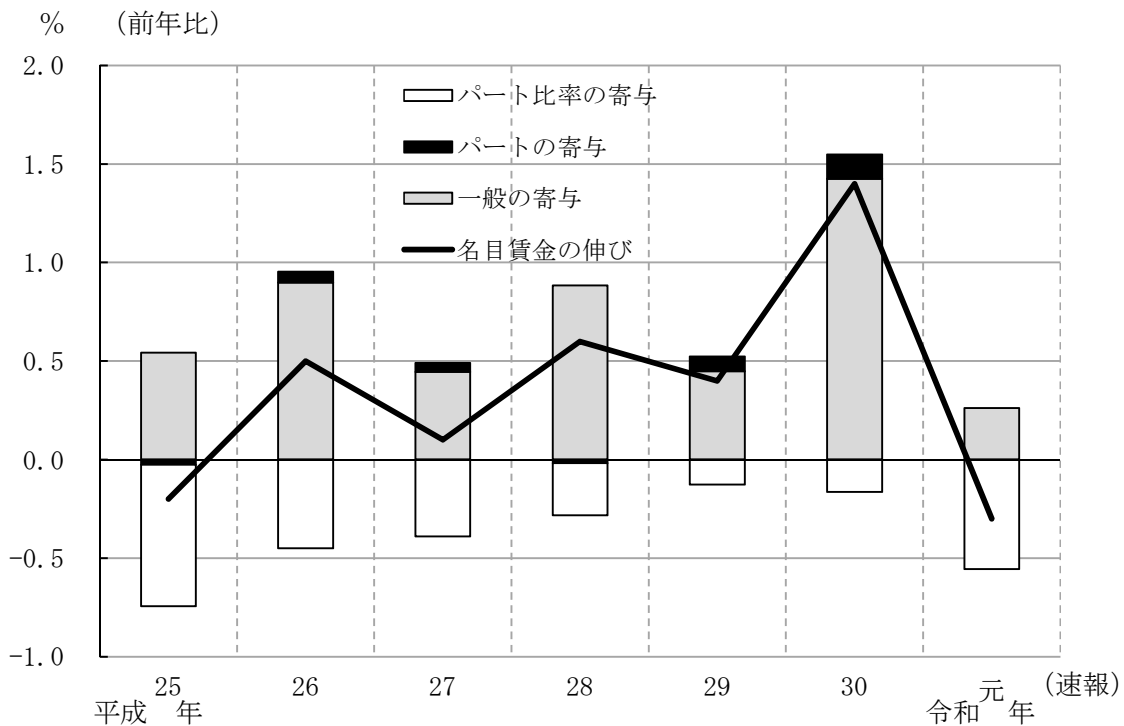
注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。
 注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

1-2図 賃金の動き 一般労働者とパートタイム労働者



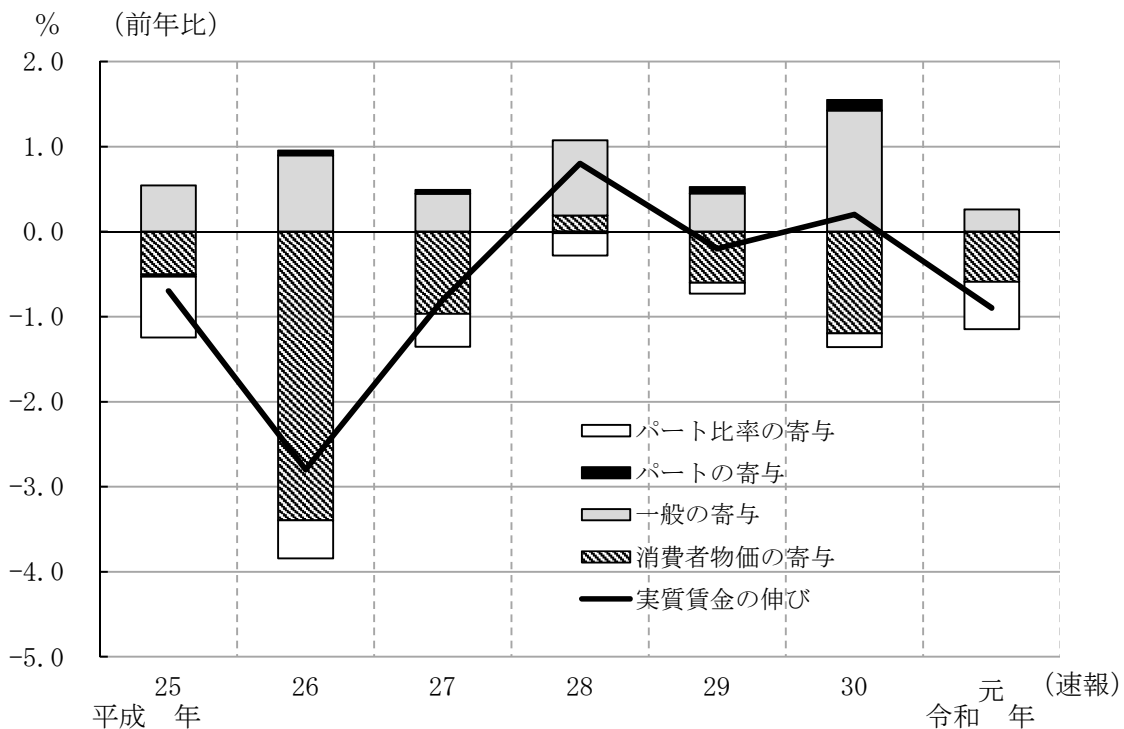
注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。
 注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

1-3図 名目賃金（現金給与総額）の前年比の要因分解



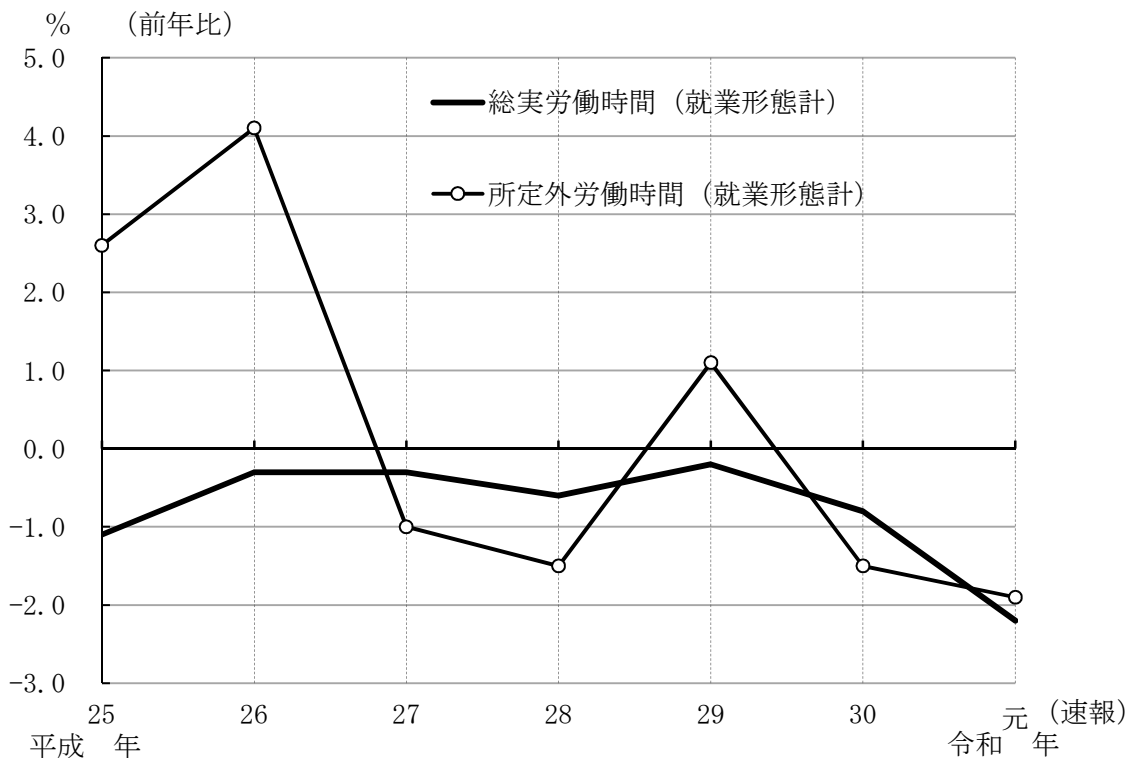
注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。
 注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

1-4図 実質賃金（現金給与総額）の前年比の要因分解



注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。
 注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

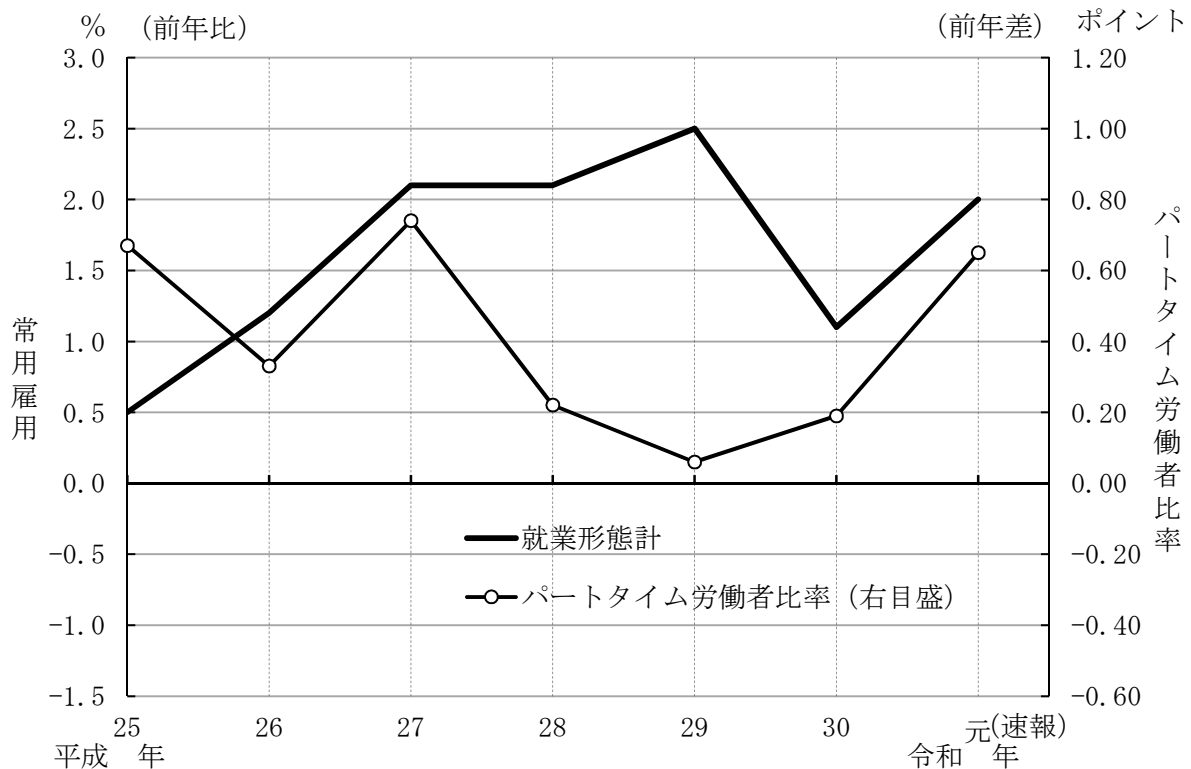
2図 労働時間の動き



注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。

注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

3図 常用雇用、パートタイム労働者比率の動き



注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。

注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

統 計 表
第 1 表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和元年速報)

産 業	現金給与総額											
	前年比		きまって支給 する給与				所 定 内 給 与		所 定 外 給 与		特別に支払われ た給与	
			円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
就業形態計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	322,689	-0.3	264,225	-0.2	244,485	-0.1	19,740	-0.8	58,464	-0.9		
鉱業、採石業等	397,854	6.4	318,593	4.7	290,647	4.0	27,946	11.9	79,261	14.1		
建設業	417,287	3.0	340,738	2.7	313,857	2.8	26,881	3.4	76,549	3.6		
製造業	391,132	-0.2	310,316	-0.1	278,459	0.7	31,857	-6.8	80,816	-0.8		
電気・ガス業	563,085	1.1	438,454	0.6	387,143	1.0	51,311	-1.9	124,631	2.6		
情報通信業	492,294	-1.4	383,828	-0.5	351,681	-1.0	32,147	4.9	108,466	-4.5		
運輸業、郵便業	361,691	1.3	300,425	0.7	256,861	0.4	43,564	2.4	61,266	5.1		
卸売業、小売業	282,623	-1.3	233,500	-0.5	221,052	-0.8	12,448	4.7	49,123	-4.8		
金融業、保険業	481,934	0.0	368,207	-0.2	343,876	-0.8	24,331	10.2	113,727	0.7		
不動産・物品賃貸業	349,976	0.0	281,131	-1.8	263,032	-1.8	18,099	-1.6	68,845	7.7		
学術研究等	481,800	2.2	378,805	2.8	351,990	3.1	26,815	-1.2	102,995	-0.3		
飲食サービス業等	125,263	-0.7	117,540	-0.5	110,110	-0.7	7,430	3.2	7,723	-4.7		
生活関連サービス等	210,612	1.9	188,731	1.2	179,096	1.2	9,635	0.6	21,881	7.7		
教育、学習支援業	373,608	-2.7	290,180	-2.6	284,316	-2.4	5,864	-12.7	83,428	-3.0		
医療、福祉	298,944	0.3	252,295	0.2	237,674	0.2	14,621	0.7	46,649	0.8		
複合サービス事業	377,909	-1.8	295,588	-1.1	277,085	-1.2	18,503	0.2	82,321	-3.8		
その他のサービス業	260,497	1.8	225,924	1.1	207,916	1.3	18,008	-0.5	34,573	6.5		
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	425,288	0.3	341,084	0.5	313,707	0.6	27,377	0.2	84,204	-0.2		
鉱業、採石業等	406,697	6.3	325,118	4.5	296,334	3.8	28,784	11.9	81,579	14.7		
建設業	434,810	2.3	354,071	2.2	325,745	2.2	28,326	2.5	80,739	2.5		
製造業	433,055	0.2	340,429	0.4	304,545	1.2	35,884	-6.1	92,626	-0.3		
電気・ガス業	585,278	1.6	454,563	1.0	400,593	1.4	53,970	-1.3	130,715	3.4		
情報通信業	517,756	-0.8	402,168	0.1	368,114	-0.4	34,054	5.4	115,588	-3.8		
運輸業、郵便業	416,559	1.3	342,230	0.7	290,966	0.3	51,264	2.7	74,329	4.6		
卸売業、小売業	428,940	-1.1	342,706	-0.3	322,342	-0.8	20,364	6.2	86,234	-4.3		
金融業、保険業	522,640	-0.8	396,331	-1.0	369,404	-1.7	26,927	9.0	126,309	-0.3		
不動産・物品賃貸業	432,633	0.5	341,746	-1.5	318,777	-1.7	22,969	-0.4	90,887	9.0		
学術研究等	521,942	2.0	407,574	2.8	378,019	3.0	29,555	-1.2	114,368	-0.3		
飲食サービス業等	300,003	0.9	266,926	1.5	243,157	1.2	23,769	5.1	33,077	-4.2		
生活関連サービス等	326,632	3.2	284,414	2.4	268,067	2.5	16,347	0.6	42,218	7.7		
教育、学習支援業	515,074	-0.6	390,858	-0.7	382,630	-0.4	8,228	-11.4	124,216	-0.1		
医療、福祉	385,791	1.7	319,022	1.5	298,500	1.6	20,522	2.7	66,769	2.3		
複合サービス事業	430,711	-1.8	331,713	-1.0	310,957	-1.2	20,756	-0.5	98,998	-4.2		
その他のサービス業	328,980	1.5	279,882	1.0	255,764	1.1	24,118	0.2	49,098	5.0		
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	99,758	0.0	97,222	-0.1	94,078	0.0	3,144	-4.0	2,536	2.8		
製造業	120,276	-0.5	115,764	-0.6	109,930	-0.1	5,834	-9.6	4,512	1.0		
卸売業、小売業	98,040	2.2	95,733	2.1	93,271	2.2	2,462	-1.6	2,307	5.3		
飲食サービス業等	76,499	-0.4	75,851	-0.4	72,981	-0.6	2,870	5.1	648	0.5		
教育、学習支援業	92,770	2.0	90,314	1.7	89,142	1.7	1,172	9.4	2,456	10.0		
医療、福祉	117,468	-1.5	112,861	-1.5	110,572	-1.4	2,289	-7.2	4,607	0.0		
その他のサービス業	105,908	0.7	104,124	0.3	99,909	0.9	4,215	-12.0	1,784	32.0		

注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。
注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。
注3：パートタイム労働者については、労働者数が概ね100万人を超える産業を表章している。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和元年速報)

産 業	総実労働時間						出 勤 日 数	
			所定内労働時間		所定外労働時間			
	前年比		前年比		前年比		前年差	
就業形態計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	139.1	-2.2	128.5	-2.2	10.6	-1.9	18.0	-0.4
鉱業、採石業等	169.0	4.8	153.6	4.2	15.4	11.3	20.4	0.6
建設業	168.2	-1.1	153.4	-1.6	14.8	4.2	20.5	-0.3
製造業	159.7	-2.3	144.7	-1.6	15.0	-8.6	19.2	-0.3
電気・ガス業	153.0	-1.9	138.3	-2.2	14.7	1.4	18.4	-0.3
情報通信業	154.1	-1.3	139.3	-2.2	14.8	9.0	18.4	-0.4
運輸業、郵便業	166.7	-1.2	143.6	-1.3	23.1	-0.8	19.6	-0.2
卸売業、小売業	131.8	-1.9	124.2	-2.0	7.6	0.7	18.0	-0.4
金融業、保険業	144.9	-1.8	133.4	-2.5	11.5	6.1	18.3	-0.4
不動産・物品賃貸業	146.0	-2.3	135.0	-2.1	11.0	-4.8	18.6	-0.4
学術研究等	153.2	-2.0	139.3	-2.1	13.9	-0.9	18.6	-0.3
飲食サービス業等	95.9	-3.0	90.1	-3.2	5.8	-0.7	14.7	-0.5
生活関連サービス等	125.5	-2.4	118.7	-2.6	6.8	2.2	17.3	-0.5
教育、学習支援業	122.4	-2.8	112.9	-3.1	9.5	0.9	16.2	-0.4
医療、福祉	131.7	-2.3	126.5	-2.4	5.2	-0.3	17.8	-0.3
複合サービス事業	147.8	-2.6	138.4	-2.4	9.4	-4.2	18.7	-0.4
その他のサービス業	139.2	-2.3	128.7	-2.1	10.5	-4.7	18.2	-0.4
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	164.8	-1.7	150.5	-1.7	14.3	-1.1	19.7	-0.3
鉱業、採石業等	171.0	4.7	155.1	4.3	15.9	10.9	20.5	0.6
建設業	172.8	-1.4	157.2	-1.9	15.6	3.3	20.9	-0.3
製造業	167.4	-2.0	150.7	-1.3	16.7	-8.0	19.5	-0.3
電気・ガス業	155.9	-1.8	140.5	-2.1	15.4	2.1	18.6	-0.3
情報通信業	159.0	-0.7	143.3	-1.8	15.7	9.7	18.8	-0.3
運輸業、郵便業	181.8	-0.9	154.9	-1.0	26.9	-0.3	20.3	-0.2
卸売業、小売業	164.5	-1.9	152.8	-2.1	11.7	1.6	19.8	-0.5
金融業、保険業	150.0	-2.3	137.3	-2.9	12.7	5.1	18.6	-0.5
不動産・物品賃貸業	164.9	-2.2	151.1	-2.0	13.8	-3.7	19.9	-0.4
学術研究等	160.5	-2.0	145.2	-2.2	15.3	-0.8	19.1	-0.4
飲食サービス業等	180.1	-1.0	163.6	-1.2	16.5	-0.2	21.2	-0.3
生活関連サービス等	168.6	-1.1	157.8	-1.2	10.8	0.4	20.6	-0.4
教育、学習支援業	156.6	-1.4	142.8	-1.8	13.8	4.0	19.1	-0.2
医療、福祉	157.8	-1.4	150.6	-1.6	7.2	1.2	19.7	-0.3
複合サービス事業	155.5	-2.7	145.5	-2.5	10.0	-4.3	19.0	-0.5
その他のサービス業	161.5	-2.1	147.6	-2.0	13.9	-4.0	19.4	-0.4
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	83.1	-2.7	80.6	-2.6	2.5	-2.8	14.4	-0.4
製造業	110.3	-2.6	105.9	-2.3	4.4	-7.2	17.1	-0.3
卸売業、小売業	90.4	-0.8	88.0	-0.8	2.4	0.6	15.8	-0.2
飲食サービス業等	72.4	-3.1	69.6	-3.5	2.8	3.8	12.9	-0.5
教育、学習支援業	54.4	0.9	53.4	0.9	1.0	1.0	10.4	-0.1
医療、福祉	77.5	-2.2	76.3	-2.2	1.2	-4.0	13.7	-0.3
その他のサービス業	88.9	-4.2	86.0	-3.8	2.9	-13.5	15.4	-0.7

注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。

注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注3：パートタイム労働者については、労働者数が概ね100万人を超える産業を表章している。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和元年速報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	前年比		パートタイム労働者比率		前年差		前年差	
			%	ポイント				
就業形態計	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	50,787	2.0	31.53	0.65	2.16	0.05	2.06	0.04
鉱業、採石業等	13	0.8	3.01	-0.02	1.20	0.12	1.14	-0.30
建設業	2,749	2.8	5.51	-0.90	1.36	0.00	1.22	-0.06
製造業	8,083	1.1	13.39	0.65	1.18	-0.04	1.13	0.00
電気・ガス業	255	-2.6	5.09	0.59	1.20	-0.07	1.42	-0.07
情報通信業	1,548	1.2	6.35	0.61	1.79	0.30	1.53	-0.09
運輸業、郵便業	3,139	1.0	18.47	-0.11	1.68	-0.03	1.62	-0.04
卸売業、小売業	9,456	1.2	44.22	0.53	2.08	0.03	2.02	-0.03
金融業、保険業	1,386	0.7	10.68	-1.07	1.83	-0.06	1.86	0.06
不動産・物品賃貸業	773	1.5	24.74	0.67	2.05	-0.16	2.00	-0.19
学術研究等	1,471	1.8	10.44	-0.02	1.53	0.04	1.41	-0.03
飲食サービス業等	4,640	5.3	78.21	0.66	4.51	0.17	4.28	0.16
生活関連サービス等	1,685	2.5	49.53	-0.71	3.38	0.32	3.21	0.24
教育、学習支援業	3,282	1.4	33.51	2.15	2.78	0.17	2.71	0.20
医療、福祉	7,546	2.4	32.38	1.17	1.90	0.03	1.78	0.05
複合サービス事業	467	-1.1	18.40	0.43	1.73	-0.15	1.80	-0.08
その他のサービス業	4,294	3.2	30.72	-0.31	2.64	0.02	2.45	0.02
一般労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	34,776	1.0	—	—	1.51	0.03	1.45	0.01
鉱業、採石業等	12	0.8	—	—	1.22	0.17	1.15	-0.20
建設業	2,598	3.8	—	—	1.26	0.05	1.13	-0.04
製造業	7,000	0.2	—	—	1.02	-0.02	0.96	0.00
電気・ガス業	242	-3.2	—	—	1.11	-0.06	1.35	-0.06
情報通信業	1,450	0.5	—	—	1.59	0.25	1.34	-0.16
運輸業、郵便業	2,559	1.1	—	—	1.40	-0.05	1.35	-0.07
卸売業、小売業	5,275	0.2	—	—	1.58	0.11	1.55	0.04
金融業、保険業	1,238	1.9	—	—	1.86	-0.11	1.88	0.05
不動産・物品賃貸業	582	0.6	—	—	1.71	-0.12	1.63	-0.12
学術研究等	1,317	1.8	—	—	1.27	0.04	1.17	-0.01
飲食サービス業等	1,011	2.3	—	—	2.56	0.22	2.51	0.02
生活関連サービス等	850	3.8	—	—	1.89	-0.02	2.00	0.13
教育、学習支援業	2,182	-1.7	—	—	1.55	0.04	1.54	0.06
医療、福祉	5,103	0.7	—	—	1.54	0.05	1.46	0.03
複合サービス事業	381	-1.6	—	—	1.66	-0.17	1.71	-0.14
その他のサービス業	2,975	3.6	—	—	2.22	-0.03	2.10	0.05
パートタイム労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	16,011	4.2	—	—	3.58	0.06	3.38	0.05
鉱業、採石業等	0	0.3	—	—	0.48	-1.37	0.62	-2.67
建設業	151	-11.8	—	—	3.18	-0.31	2.92	0.12
製造業	1,082	6.1	—	—	2.15	-0.29	2.22	-0.05
電気・ガス業	13	10.2	—	—	3.08	-0.24	2.73	-0.43
情報通信業	98	11.9	—	—	4.65	0.77	4.31	0.58
運輸業、郵便業	580	0.3	—	—	2.92	0.04	2.78	0.07
卸売業、小売業	4,181	2.3	—	—	2.71	-0.10	2.62	-0.12
金融業、保険業	148	-8.5	—	—	1.56	0.24	1.73	0.09
不動産・物品賃貸業	191	4.3	—	—	3.09	-0.29	3.14	-0.42
学術研究等	154	1.5	—	—	3.71	0.06	3.45	-0.17
飲食サービス業等	3,629	6.2	—	—	5.06	0.14	4.77	0.17
生活関連サービス等	835	1.0	—	—	4.91	0.70	4.44	0.38
教育、学習支援業	1,100	8.4	—	—	5.26	0.18	5.03	0.27
医療、福祉	2,443	6.2	—	—	2.68	-0.03	2.43	0.02
複合サービス事業	86	1.3	—	—	2.08	-0.06	2.23	0.17
その他のサービス業	1,319	2.1	—	—	3.60	0.18	3.23	-0.04

注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。

注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

時系列表第1表 賃金指数

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉
	前年比 %		一 般 労 働 者 前年比 %		パートタイム労働者 前年比 %		前年比 %	前年比 %	前年比 %
平成24年	99.7	-	97.9	-	99.2	-	-	-	
平成25年	99.4	-0.2	98.5	0.6	98.9	-0.3	-0.7	-0.8	
平成26年	99.9	0.5	99.5	1.0	99.5	0.6	1.8	0.5	
平成27年	100.0	0.1	100.0	0.5	100.0	0.5	0.4	-0.2	
平成28年	100.7	0.6	101.0	1.0	99.8	-0.2	0.7	1.9	
平成29年	101.1	0.4	101.5	0.5	100.6	0.8	1.5	0.5	
平成30年	102.5	1.4	103.1	1.6	101.9	1.3	1.8	3.8	
令和元年(速報)	102.2	-0.3	103.4	0.3	101.9	0.0	-0.2	-1.3	
平成31年1月～3月	86.5	-0.8	86.5	-0.1	97.9	0.1	0.0	-2.2	
4月～令和元年6月	106.0	-0.1	107.4	0.8	102.1	-1.0	0.3	-2.3	
令和元年7月～9月	97.5	-0.3	98.0	0.2	102.6	0.5	-0.5	0.0	
10月～12月(速報)	118.7	0.0	121.8	0.4	104.8	0.1	-0.6	-0.8	
きまって支給する給与									
平成24年	100.5	-	99.0	-	99.1	-	-	-	
平成25年	99.7	-0.8	99.0	0.0	98.9	-0.2	-1.1	-0.7	
平成26年	99.7	0.0	99.4	0.4	99.4	0.6	0.7	0.0	
平成27年	100.0	0.3	100.0	0.6	100.0	0.5	0.4	-0.1	
平成28年	100.2	0.2	100.5	0.5	99.8	-0.2	0.5	1.0	
平成29年	100.7	0.5	101.0	0.5	100.7	0.9	1.1	1.0	
平成30年	101.6	0.9	102.0	1.0	101.9	1.2	1.4	2.6	
令和元年(速報)	101.4	-0.2	102.5	0.5	101.8	-0.1	-0.1	-0.5	
平成31年1月～3月	100.3	-0.5	101.9	0.4	99.3	0.0	0.0	-1.1	
4月～令和元年6月	101.7	-0.3	102.5	0.5	102.3	-1.1	-0.1	-0.5	
令和元年7月～9月	101.6	0.2	102.5	0.7	102.7	0.5	0.1	-0.5	
10月～12月(速報)	102.0	0.0	103.2	0.5	102.9	0.0	-0.6	0.0	
所 定 内 給 与									
平成24年	101.0	-	99.5	-	99.5	-	-	-	
平成25年	100.0	-1.0	99.3	-0.2	99.1	-0.4	-1.3	-0.9	
平成26年	99.7	-0.3	99.4	0.1	99.5	0.4	0.1	-0.1	
平成27年	100.0	0.3	100.0	0.6	100.0	0.5	0.1	-0.1	
平成28年	100.3	0.3	100.6	0.6	99.8	-0.2	0.6	0.7	
平成29年	100.8	0.5	101.0	0.4	100.8	1.0	0.9	1.0	
平成30年	101.6	0.8	102.0	1.0	102.2	1.4	1.3	2.8	
令和元年(速報)	101.5	-0.1	102.6	0.6	102.2	0.0	0.7	-0.8	
平成31年1月～3月	100.3	-0.5	101.9	0.5	99.6	0.2	0.5	-1.3	
4月～令和元年6月	101.8	-0.3	102.5	0.5	102.6	-1.0	0.7	-0.6	
令和元年7月～9月	101.9	0.2	102.7	0.6	103.2	0.7	0.9	-1.0	
10月～12月(速報)	102.1	0.2	103.2	0.6	103.3	0.2	0.9	-0.3	

注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。

注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

時系列表第2表 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉
	前年比		一 般 労 働 者		パートタイム労働者				
	%	%	%	%	%	%			
総 実 労 働 時 間									
平成24年	101.8	-	100.3	-	103.2	-	-	-	-
平成25年	100.7	-1.1	99.8	-0.5	102.0	-1.2	-0.8	-0.6	-1.6
平成26年	100.4	-0.3	99.9	0.1	101.0	-0.9	0.4	-0.6	-0.2
平成27年	100.0	-0.3	100.0	0.1	100.0	-1.0	0.3	-0.3	0.1
平成28年	99.5	-0.6	99.9	-0.1	98.3	-1.7	-0.3	-0.3	0.0
平成29年	99.3	-0.2	99.9	0.0	96.9	-1.4	0.4	-0.8	0.0
平成30年	98.5	-0.8	99.3	-0.6	96.0	-0.9	0.0	-0.6	-0.4
令和元年(速報)	96.3	-2.2	97.6	-1.7	93.4	-2.7	-2.3	-1.9	-2.3
平成31年1月～3月	93.9	-2.1	95.3	-1.2	91.8	-2.3	-1.7	-1.8	-2.5
4月～令和元年6月	97.1	-3.1	98.2	-2.7	94.4	-3.2	-3.0	-2.7	-3.6
令和元年7月～9月	96.5	-1.4	97.7	-0.9	94.0	-2.2	-1.3	-1.3	-1.1
10月～12月(速報)	97.6	-2.2	99.4	-1.7	93.5	-2.9	-3.1	-1.6	-2.0
所 定 内 労 働 時 間									
平成24年	102.4	-	101.1	-	103.4	-	-	-	-
平成25年	101.0	-1.4	100.3	-0.8	101.9	-1.4	-1.2	-1.0	-1.7
平成26年	100.3	-0.7	100.0	-0.3	100.9	-1.1	-0.1	-0.8	-0.3
平成27年	100.0	-0.3	100.0	0.0	100.0	-0.8	0.2	-0.2	0.2
平成28年	99.6	-0.4	100.0	0.0	98.4	-1.7	0.0	-0.5	0.0
平成29年	99.2	-0.4	99.9	-0.1	97.1	-1.3	0.2	-0.7	-0.1
平成30年	98.4	-0.8	99.3	-0.6	96.1	-1.0	-0.2	-0.8	-0.4
令和元年(速報)	96.2	-2.2	97.6	-1.7	93.6	-2.6	-1.6	-2.0	-2.4
平成31年1月～3月	93.7	-2.0	95.1	-1.2	91.9	-2.3	-1.2	-2.0	-2.5
4月～令和元年6月	97.0	-3.3	98.2	-2.8	94.6	-3.2	-2.6	-2.8	-3.7
令和元年7月～9月	96.7	-1.4	97.9	-1.1	94.2	-2.2	-0.7	-1.6	-1.3
10月～12月(速報)	97.6	-2.1	99.3	-1.8	93.8	-2.8	-1.9	-1.7	-2.0
所 定 外 労 働 時 間									
平成24年	94.7	-	92.6	-	95.6	-	-	-	-
平成25年	97.2	2.6	95.5	3.0	102.9	7.5	2.9	7.6	2.8
平成26年	101.1	4.1	100.1	4.8	105.2	2.2	6.4	3.2	2.7
平成27年	100.0	-1.0	100.0	-0.1	100.0	-4.9	0.1	-0.9	-2.7
平成28年	98.5	-1.5	98.8	-1.3	97.1	-2.9	-1.7	2.5	0.3
平成29年	99.6	1.1	100.7	1.9	92.3	-4.9	3.1	-0.3	1.6
平成30年	98.1	-1.5	99.5	-1.2	90.2	-2.3	1.5	1.0	-0.6
令和元年(速報)	96.2	-1.9	98.4	-1.1	87.7	-2.8	-8.6	0.7	-0.3
平成31年1月～3月	96.4	-2.1	98.9	-0.9	88.5	-2.5	-6.3	0.4	-2.5
4月～令和元年6月	97.0	-2.4	99.1	-1.3	88.5	-2.5	-6.8	-1.3	1.3
令和元年7月～9月	93.7	-1.0	95.6	0.2	86.2	-3.9	-7.6	1.3	1.9
10月～12月(速報)	97.6	-2.4	100.0	-2.2	87.4	-2.6	-13.3	2.2	-1.9

注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。

注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

時系列表第3表 常用雇用指数

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉
	前年比		一般労働者		パートタイム労働者		前年比	前年比	前年比
		%		%		%			
平成24年	96.3	-	98.5	-	91.2	-	-	-	-
平成25年	96.8	0.5	98.2	-0.3	93.6	2.7	-1.5	0.1	5.1
平成26年	98.0	1.2	98.9	0.8	95.8	2.3	-0.8	0.7	4.3
平成27年	100.0	2.1	100.0	1.0	100.0	4.5	0.4	1.0	3.3
平成28年	102.0	2.1	101.8	1.8	102.7	2.7	0.4	1.3	3.0
平成29年	104.7	2.5	104.3	2.5	105.4	2.7	0.7	1.5	2.5
平成30年	105.8	1.1	104.9	0.6	107.9	2.4	0.4	1.3	-0.8
令和元年(速報)	107.9	2.0	106.0	1.0	112.4	4.2	1.1	1.2	2.4
平成31年1月～3月	106.6	2.0	104.2	0.5	112.0	5.2	1.3	0.6	2.5
4月～令和元年6月	107.7	1.7	106.4	0.8	111.0	4.1	1.1	1.0	2.3
令和元年7月～9月	108.4	2.0	106.6	1.2	112.7	3.9	1.0	1.4	2.2
10月～12月(速報)	108.9	2.2	106.8	1.6	113.8	3.4	0.7	1.5	2.4

注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。

注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

時系列表第4表 パートタイム労働者比率

(事業所規模5人以上)

年 月	パートタイム労働者 比率	
	前年差	
	%	ポイント
平成24年	28.67	-
平成25年	29.34	0.67
平成26年	29.67	0.33
平成27年	30.41	0.74
平成28年	30.63	0.22
平成29年	30.69	0.06
平成30年	30.88	0.19
令和元年(速報)	31.53	0.65
平成31年1月～3月	31.82	0.96
4月～令和元年6月	31.18	0.70
令和元年7月～9月	31.47	0.55
10月～12月(速報)	31.64	0.37

注：時系列表第3表の注1、2を参照。

時系列表第5表 労働異動率

(事業所規模5人以上)

年 月	入 職 率		離 職 率	
	前年差		前年差	
	%	ポイント	%	ポイント
平成24年	2.03	-	2.04	-
平成25年	2.06	0.03	2.04	0.00
平成26年	2.05	-0.01	1.98	-0.06
平成27年	2.14	0.09	2.03	0.05
平成28年	2.15	0.01	2.04	0.01
平成29年	2.15	0.00	2.04	0.00
平成30年	2.11	-0.04	2.02	-0.02
令和元年(速報)	2.16	0.05	2.06	0.04
平成31年1月～3月	1.70	0.11	2.01	0.08
4月～令和元年6月	3.30	0.03	2.74	0.03
令和元年7月～9月	1.85	0.08	1.81	0.00
10月～12月(速報)	1.80	0.00	1.67	0.02

注：時系列表第3表の注1、2を参照。

時系列表第6表
実質賃金指数

(事業所規模5人以上) (平成27年平均=100)

年 月	現金給与総額		きまって支給する給与	
	前年比	%	前年比	%
平成24年	104.5	-	105.3	-
平成25年	103.6	-0.7	104.0	-1.3
平成26年	100.9	-2.8	100.7	-3.2
平成27年	100.0	-0.8	100.0	-0.7
平成28年	100.8	0.8	100.3	0.4
平成29年	100.6	-0.2	100.2	-0.1
平成30年	100.8	0.2	99.9	-0.3
令和元年(速報)	99.9	-0.9	99.1	-0.8
平成31年1月～3月	84.9	-1.0	98.4	-0.8
4月～令和元年6月	103.7	-1.0	99.5	-1.2
令和元年7月～9月	95.4	-0.7	99.4	-0.2
10月～12月(速報)	115.5	-0.5	99.2	-0.6

注1：令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。

注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注3：実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。

時系列表第7表
時間当たり給与（パートタイム労働者）

(事業所規模5人以上)

年 月	時間当たり給与	
	円	%
平成24年	1,028	-
平成25年	1,039	1.1
平成26年	1,054	1.4
平成27年	1,069	1.4
平成28年	1,085	1.5
平成29年	1,111	2.4
平成30年	1,136	2.3
令和元年(速報)	1,167	2.7
平成31年1月～3月	1,159	2.7
4月～令和元年6月	1,160	2.4
令和元年7月～9月	1,171	2.8
10月～12月(速報)	1,178	3.1

注1：時系列表第6表の注1、2を参照。

注2：時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

【参考資料1】

従来公表値の参考提供

平成30年11月分速報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値（再集計値）に変更しましたが、時系列比較の観点から、従来公表値に接続する従来の方
法で集計した値を引き続き参考提供いたします。

ご利用の際には、平成16年から平成29年までの間、東京都の「500人以上規模の事業所」について復元が行われていない数値であることにご注意ください。

※復元とは、抽出調査を行った際に行うべき統計的処理で母集団の調査結果として扱うための計算。

(賃金、調査産業計、5人以上)

年	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外給与		特別給与	
	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	円	%
平成9年	371,670	114.8	1.6	288,641	107.8	1.3	269,123	108.7	1.1	19,518	3.5	83,029	2.7
10年	366,481	113.2	-1.3	287,853	107.5	-0.3	269,726	109.0	0.2	18,127	-7.1	78,628	-5.0
11年	353,679	111.6	-1.5	281,283	107.3	-0.2	263,297	108.6	-0.4	17,986	1.3	72,396	-6.0
12年	355,474	111.7	0.1	283,846	107.9	0.5	265,062	108.9	0.3	18,784	4.0	71,628	-1.5
13年	351,335	109.9	-1.6	281,882	106.6	-1.1	263,882	107.9	-0.9	18,000	-4.6	69,453	-3.5
14年	343,480	106.7	-2.9	278,933	104.7	-1.7	261,046	106.1	-1.7	17,887	-1.3	64,547	-7.9
15年	341,898	105.8	-0.7	278,747	104.3	-0.4	260,153	105.3	-0.7	18,594	3.5	63,151	-2.5
16年	332,784	105.1	-0.7	272,047	103.9	-0.4	253,105	104.5	-0.7	18,942	4.8	60,737	-1.8
17年	334,910	105.8	0.6	272,802	104.2	0.3	253,497	104.7	0.2	19,305	1.6	62,108	2.1
18年	335,774	106.0	0.3	272,614	104.1	0.0	252,809	104.4	-0.3	19,805	2.6	63,160	1.5
19年	330,313	104.9	-1.0	269,508	103.6	-0.5	249,755	103.9	-0.5	19,753	0.4	60,805	-3.4
20年	331,300	104.6	-0.3	270,511	103.4	-0.2	251,068	103.8	-0.1	19,443	-2.2	60,789	-0.4
21年	315,294	100.5	-3.9	262,357	101.1	-2.2	245,687	102.5	-1.3	16,670	-13.5	52,937	-11.8
22年	317,321	101.0	0.5	263,245	101.4	0.3	245,038	102.1	-0.4	18,207	9.1	54,076	1.9
23年	316,791	100.8	-0.2	262,372	101.0	-0.4	244,000	101.5	-0.5	18,372	0.8	54,419	0.6
24年	314,126	100.0	-0.9	261,584	100.8	-0.2	242,823	101.2	-0.3	18,761	2.2	52,542	-3.5
25年	314,048	99.6	-0.4	260,349	99.9	-0.9	241,246	100.1	-1.0	19,103	1.4	53,699	1.7
26年	316,572	100.0	0.5	261,032	99.8	-0.1	241,339	99.7	-0.4	19,693	2.7	55,540	2.9
27年	313,799	100.0	0.0	259,239	100.0	0.2	239,643	100.0	0.3	19,596	0.4	54,560	-0.8
28年	315,581	100.6	0.5	259,727	100.2	0.2	240,244	100.3	0.2	19,483	-0.6	55,854	2.4
29年	316,978	101.0	0.4	260,783	100.6	0.4	241,220	100.7	0.4	19,563	0.4	56,195	0.5
30年	322,133	102.7	1.7	263,673	101.7	1.1	243,853	101.8	1.1	19,820	1.3	58,460	4.2
令和元年(速報)	321,150	102.4	-0.3	263,187	101.5	-0.2	243,530	101.6	-0.2	19,657	-0.8	57,963	-0.9

(労働時間、調査産業計、5人以上)

年	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
	時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%
平成9年	157.6	108.7	-1.4	147.3	109.6	-1.6	10.3	96.3	1.5
10年	155.9	107.4	-1.1	146.3	108.9	-0.6	9.6	88.9	-7.6
11年	153.3	106.2	-1.2	143.8	107.7	-1.1	9.5	87.5	-1.5
12年	154.4	106.9	0.7	144.6	108.1	0.4	9.8	91.3	4.4
13年	153.0	105.9	-1.0	143.6	107.3	-0.8	9.4	87.6	-4.1
14年	152.1	104.8	-0.9	142.6	106.2	-1.0	9.5	88.6	1.1
15年	152.3	104.8	-0.1	142.3	105.8	-0.3	10.0	92.8	4.6
16年	151.3	105.0	0.2	141.0	105.7	-0.2	10.3	95.9	3.3
17年	150.2	104.4	-0.6	139.8	104.9	-0.7	10.4	97.0	1.1
18年	150.9	104.9	0.5	140.2	105.2	0.3	10.7	99.5	2.6
19年	150.7	104.1	-0.7	139.7	104.4	-0.8	11.0	100.8	1.3
20年	149.3	102.9	-1.2	138.6	103.3	-1.1	10.7	99.2	-1.5
21年	144.4	100.0	-2.8	135.2	101.3	-1.8	9.2	84.5	-14.9
22年	146.2	101.5	1.5	136.2	102.2	0.8	10.0	93.0	10.1
23年	145.6	101.2	-0.2	135.6	101.8	-0.3	10.0	93.9	1.0
24年	147.1	101.8	0.5	136.7	102.4	0.5	10.4	94.6	0.7
25年	145.5	100.7	-1.0	134.9	100.9	-1.4	10.6	97.1	2.7
26年	145.1	100.3	-0.4	134.1	100.4	-0.6	11.0	101.0	4.0
27年	144.5	100.0	-0.3	133.5	100.0	-0.3	11.0	100.0	-1.0
28年	143.7	99.5	-0.6	132.9	99.6	-0.5	10.8	98.5	-1.5
29年	143.4	99.3	-0.2	132.5	99.2	-0.4	10.9	99.5	-1.0
30年	142.3	98.5	-0.8	131.5	98.5	-0.7	10.8	98.3	-1.2
令和元年(速報)	139.1	96.3	-2.2	128.5	96.3	-2.2	10.6	96.3	-2.0

注1：平成16年から平成29年までの間、東京都の「500人以上規模の事業所」について復元が行われていない数値であることに注意。
注2：平成30年以降は、東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元が行われている。

【参考資料2】

本系列及び従来公表値に係る留意点

1) 本系列について

東京都の「500人以上規模の事業所」について、
・平成24年以降令和元年5月までの期間において、統計的処理である復元を行って再集計
・令和元年6月以降の期間において、全数調査して集計した値。2) と比べて、実際の調査において採用した抽出率に基づいて復元しているため、統計処理的にはより有効な母集団推計となっている。

更に詳細なデータは政府統計の総合窓口 (e-Stat)
(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>)
を参照してください。

2) 従来公表値について (【参考資料1】)

東京都の「500人以上規模の事業所」について、本来全数調査を行うべきところ抽出調査を行い、平成16年から平成29年までの間、抽出調査の場合に行う必要のある統計的処理である復元を行わずに集計した値。なお、平成30年1月以降は復元を行い、令和元年6月以降は全数調査による値。

時系列比較の観点から引き続き提供していく。
更に詳細なデータは政府統計の総合窓口 (e-Stat)
(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791>)
を参照してください。

利用上の注意

- 1) 統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、常用労働者（パートタイム労働者を含む。）に関するものである。
- 2) 「前年比」は、対前年増減率（％）を掲載している。四半期の場合、「前年比」、「前年差」は、前年同期と比較している。
- 3) 産業名で、「鉱業、採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。
- 4) 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 5) 平成29年1月分速報発表時から、指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準とする。これに伴い、平成29年1月分以降と比較できるように、平成28年12月分までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。平成28年12月分までの増減率は、平成22年基準指数で計算したものとす。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 6) 調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。労働者数の更新や30人以上規模事業所の抽出方法の変更の詳細については、以下のURLのPDFファイルを参照のこと。
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-rotation-sampling.pdf>)
- 7) 賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行っていない。常用雇用指数及びその増減率は、労働者数推計を平成30年1月分確報で利用できる最新のデータ（平成26年経済センサス-基礎調査）に基づき更新した（これをベンチマーク更新と呼ぶ）ことに伴い、平成30年1月分確報発表時に過去に遡って改訂している。詳細は、以下のURLに掲載している。
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/sisuu/sisuu.html>)
- 8) 平成30年1月に標本の部分入替えや基準とする母集団労働者数の更新を行ったことにより、平成30年の賃金と労働時間の前年同月比には、一定の断層が含まれる。また、平成31年1月は基準とする母集団労働者数の更新を行わないため、ベンチマークの違いによる断層は発生しないが、標本の部分入替えを行ったことにより、平成31年の賃金と労働時間の前年同月比には、一定の断層が含まれる。
- 9) 毎月勤労統計調査の結果は、以下のURLに掲載している。
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>)
また、事業所規模30人以上や四半期の結果は、事業所規模5人以上のものも含め、以下の政府統計の総合窓口（e-Stat）に掲載している。
(<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011791>)
- 10) 速報値は確報で改訂される場合がある。

用語の説明

- 1) 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。（平成30年1月分調査から定義が変更となっていることに留意が必要）
- 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。
- 3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。
- 4) 入職（離職）率とは、前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（％）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。
- 5) 現金給与額について
賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
 - ・現金給与総額：以下に述べるきまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。
 - ・きまって支給する給与（定期給与）：労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
 - ・所定内給与：きまって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。
 - ・所定外給与（超過労働給与）：所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
 - ・特別に支払われた給与（特別給与）：労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
 - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ② 支給事由の発生が不定期なもの
 - ③ 3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
 - ④ いわゆるベースアップの差額追給分
- 6) 実労働時間、出勤日数について
労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
 - ・総実労働時間数：次の所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計。
 - ・所定内労働時間数：労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・所定外労働時間数：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
 - ・出勤日数：業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

毎月勤労統計調査の結果の公表時刻は、速報、確報共、原則8時30分です。

今後の公表予定				
	速報	備考	確報	備考
12月分	***		2月21日	年平均
1月分	3月6日		4月7日	
2月分	4月7日	年末賞与	4月21日	